

質問事項		記述式回答
賃金の上昇及び設備投資の促進に必要な取組について		
1	<p>好調な企業収益や雇用環境の改善に比べ、賃金の上昇が緩やかとなっている要因、また、今後、賃金がさらに上昇していくために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>賃金の上昇が緩やかであることは、マクロ統計でみるほどには労働需給が逼迫していない実態を強く示唆している。一部の長時間労働者を除けば、若者、女性、高齢者、外国人などの労働供給余地は大きく、雇用の多様化は道半ばである。また、経済産業省の第三次産業活動指数を見ると、消費税増税のあった14年度を除けば、12年度、13年度、15年度は年率1%台前半の増加を見せたが、16年になって伸び率が傾向として鈍化している。広義サービス業の生産とそれに対する需要が拡大しなければ賃金は上昇しない。消費者物価指数をみても財に比べてサービスの物価が上昇していない。人々が欲しがるとして新サービスを次々と生み出す新陳代謝を高め、サービス業や製造業の中のサービス部門の生産性(そこで働く労働者の賃金)を引き上げるためには、雇用の多様化を進めると同時に、企業が情報化投資や従業員の教育投資、経営ノウハウの組織的な蓄積・ブランド形成やマーケティングのための投資を拡大させていく必要がある。働き方改革に加えて、そうした企業の知識資本投資を強力に後押しすることが政府には望まれる。</p>
2	<p>好調な企業収益に比べ設備投資に力強さが欠けている要因、また、今後、設備投資(機械設備、構築物、研究開発等)を一層促すために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>企業は獲得した利益を海外企業などに投資している。投資意欲が極端に低迷しているわけではなく、一部にみられる企業の内部留保批判には誤解がある。コーポレート・ガバナンスが強化され、資本の出し手からの要求や期待が強まる中、国内投資を拡大させるには国内の事業環境の改善が不可欠である。具体的には、市場フロンティアを拡大させる規制改革や第4次産業革命の推進、税制の簡素化、海外との経済連携協定の拡大・強化、エネルギー政策の方針明確化、公的サービスの産業化としてのPPP推進や公的資産の民間による活用などが求められる。そのほか、労働者の能力を最大限に発揮させる投資が求められているという意味で、問1の回答で述べたことは投資拡大に向けた政策としても共通する。賃金の引上げと設備投資の拡大を独立的に目指すのではなく、賃金上昇に向け、インタンジブルな資本ストックを含めて労働装備率を引き上げる視点を各種政策において強化すべきである。</p>